

第1部 調査の概要

第1部 調査の概要

第1章 調査設計

1. 調査目的

「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)に基づく「子供・若者育成支援推進大綱」(令和3年4月6日子ども・若者育成支援推進本部決定。)では、国、地方公共団体、民間団体等による子ども・若者育成支援や、家庭、学校、地域、職域等における子ども・若者の育成に資するため、子ども・若者やその家族、支援者、支援施策等の現状・課題等に関し、調査研究を推進することとされている。

本調査は、子ども・若者を取り巻く現状及び課題を的確に把握し、国及び地方公共団体における子ども・若者育成支援施策や家庭・学校・地域・職域等における子ども・若者育成支援の改善・充実に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査仕様

(1) 調査地域

全国

(2) 調査対象者と標本の大きさ

- ①令和4年4月1日現在、10歳～39歳の男女 20,000人¹
- ②令和4年4月1日現在、40歳～69歳の男女 10,000人

(3) 調査事項

- ①人生観・幸福感・居場所等
- ②他者との関わり方
- ③社会参加・将来像
- ④普段の活動
- ⑤外出状況等
- ⑥困難に直面した経験等
- ⑦相談・支援

(4) 調査方法

郵送法(オンライン回答併用)

(5) 調査期間

令和4年(2022年)11月10日(木)～25日(金)²

(6) サンプルング方法

層化二段無作為抽出法

①層化

全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

¹ 後述する層化二段無作為抽出の結果、10～14歳は2,813人、15～39歳は17,187人となった。

² 11月30日(水)までの事務局到着分を、集計対象とした。

[地区]

北海道（1道）	北海道
東北（6県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1都6県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2府4県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州（4県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州（4県）	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

各地区においては、さらに都市規模によって、21大都市とそれ以外の4つで25分類した。

[都市規模]³

i) 大都市（東京都23区・政令指定都市）
ii) 人口20万人以上の市
iii) 人口10万人以上の市
iv) 人口10万人未満の市
v) 郡部（町村）

上記の地区及び都市規模をそれぞれ第1次層として、計65層に層化した。

②調査地点の配分

1) 10歳～39歳

地区・都市規模別各層における母集団の大きさ（令和3年1月1日現在の住民基本台帳の10歳から39歳までの人口）により300地点を比例配分し、各調査地点の調査対象数を66～67とした。

2) 40歳～69歳

地区・都市規模別各層における母集団の大きさ（令和3年1月1日現在の住民基本台帳の40歳から69歳までの人口）により200地点を比例配分し、各調査地点の調査対象数を50とした。

(7) 有効回収数

①10歳～39歳：8,555人（有効回収率：42.8%）

うち郵送回答は4,279人（21.4%）、オンライン回答4,276人（21.4%）

●内訳

・10歳～14歳：1,520人（有効回収率：54.0%）

うち郵送回答は1,015人（36.1%）、オンライン回答505人（18.0%）

・15歳～39歳：7,035人（有効回収率：40.9%）

うち郵送回答は3,264人（19.0%）、オンライン回答3,771人（21.9%）

②40歳～69歳：5,214人（有効回収率：52.1%）

うち郵送回答は3,708人（37.1%）、オンライン回答1,506人（15.1%）

³ ここでいう都市とは、令和4年1月1日現在市制施行の地域である。

(8) 調査委託機関

株式会社 日本リサーチセンター

(9) 企画分析会議

本調査の企画及び分析は、次の企画分析会議構成員が行った。企画分析会議の構成員は、以下のとおりである。

委員長 古賀 正義（中央大学文学部 教授）⁴

委員長代理 門田 光司（久留米大学文学部 教授）

伊藤 美奈子（奈良女子大学研究院生活環境科学系 教授）

小村 俊平（ベネッセ教育総合研究所 教育イノベーションセンター長／
岡山大学 学長特別補佐（教育担当））

渡部 麻美（東洋英和女学院大学人間科学部 准教授）

（委員は 50 音順、敬称略）

(10) 本報告書を読む際の留意点

- ①本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。
- ②回答率（各回答の百分比）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が 100.0%にならないことがある。また、同様に、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。
- ③本文中の回答率の差を示すポイントについては、小数点以下第1位を四捨五入し、整数値で表している。
- ④本文、図表、集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。
 - ・ n：その質問に対する回答者数であり、回答率の合計 100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
 - ・ 複数回答：1回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、通常その値は 100%を超える。
 - ・ 0.0：回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
 - ・ —：回答者がいないことを示す。
 - ・ クロス集計（表）で、分析軸（表側軸）の該当者が 50 人未満の場合は標本誤差が大きくなるため、原則、本文の分析の対象にしていない。
- ⑤本調査では、年代別に3種類の調査票⁵を用いており、当該種別に応じて、以降では次のとおり表記する。
 - ・ 10 歳～14 歳対象調査
 - ・ 15 歳～39 歳対象調査
 - ・ 40 歳～69 歳対象調査
- ⑥標本誤差は、回答者数（n）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は次ページの表のとおりである。

⁴ 令和4年12月まで。

⁵ 「第4部 調査票（単純集計結果付）」参照。

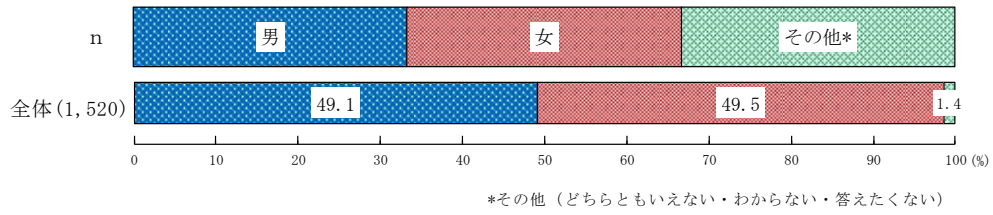
表 標本誤差表

		各回答の比率	10%	20%	30%	40%	50%	
		n	(または90%)	(または80%)	(または70%)	(または60%)	(または50%)	
10歳～39歳：設定数		20,000	0.4%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	
10歳 14歳	全体	1,520	1.5%	2.0%	2.3%	2.5%	2.5%	
	性	男性	746	2.2%	2.9%	3.3%	3.5%	3.6%
		女性	753	2.1%	2.9%	3.3%	3.5%	3.6%
	年齢	10歳	271	3.6%	4.8%	5.5%	5.8%	6.0%
		11歳	352	3.1%	4.2%	4.8%	5.1%	5.2%
		12歳	293	3.4%	4.6%	5.2%	5.6%	5.7%
13歳		310	3.3%	4.5%	5.1%	5.5%	5.6%	
14歳	294	3.4%	4.6%	5.2%	5.6%	5.7%		
15歳 39歳	全体	7,035	0.7%	0.9%	1.1%	1.1%	1.2%	
	性	男性	3,013	1.1%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%
		女性	3,935	0.9%	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%
	年齢	15-19歳	1,293	1.6%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%
		20-24歳	1,181	1.7%	2.3%	2.6%	2.8%	2.9%
		25-29歳	1,305	1.6%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%
30-34歳		1,468	1.5%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%	
35-39歳	1,788	1.4%	1.9%	2.1%	2.3%	2.3%		
40歳～69歳：設定数		10,000	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	1.0%	
40歳 69歳	全体	5,214	0.8%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	
	性	男性	2,378	1.2%	1.6%	1.8%	2.0%	2.0%
		女性	2,815	1.1%	1.5%	1.7%	1.8%	1.8%
	年齢	40-44歳	738	2.2%	2.9%	3.3%	3.5%	3.6%
		45-49歳	873	2.0%	2.7%	3.0%	3.2%	3.3%
		50-54歳	861	2.0%	2.7%	3.1%	3.3%	3.3%
55-59歳		843	2.0%	2.7%	3.1%	3.3%	3.4%	
60-64歳	949	1.9%	2.5%	2.9%	3.1%	3.2%		
65-69歳	950	1.9%	2.5%	2.9%	3.1%	3.2%		

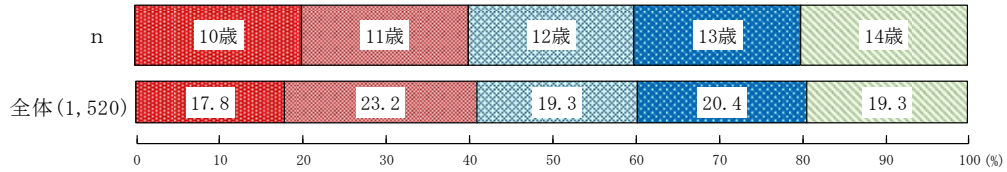
第2章 対象者の基本属性

1. 10歳～14歳対象調査

(1) 性別 (F 1)

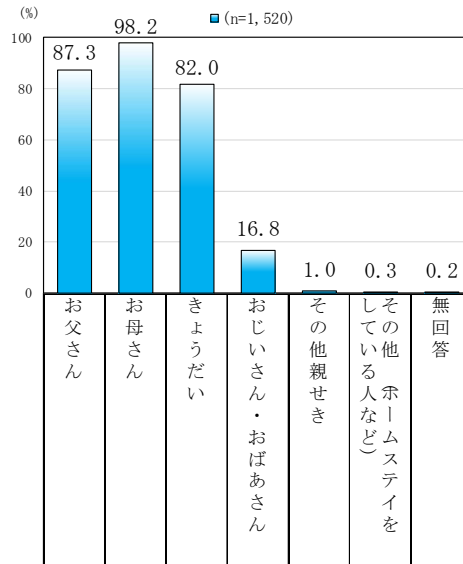


(2) 年齢 (F 2)

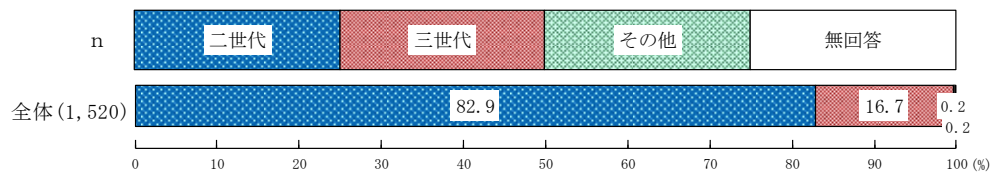


(3) 同居者 (F 3)

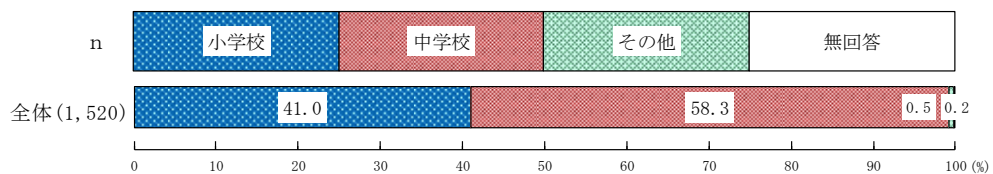
[同居者]



[同居家族]

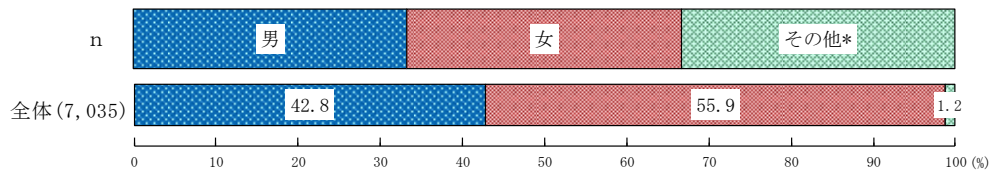


(4) 在学学校 (F 4)



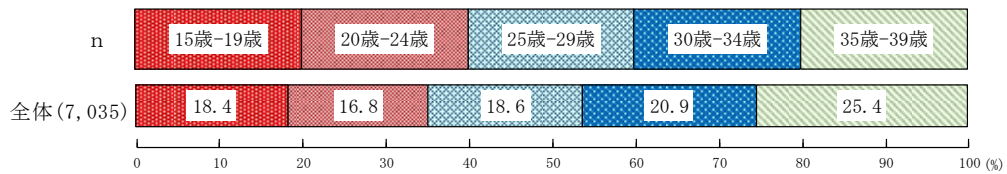
2. 15歳～39歳対象調査

(1) 性別 (F 1)

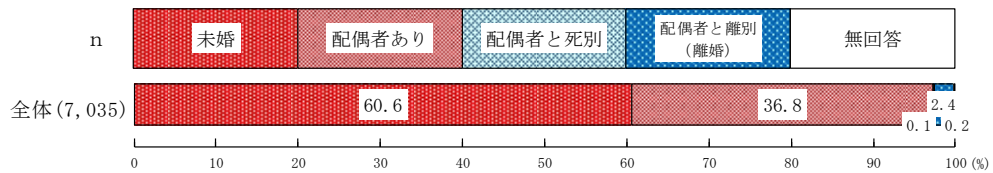


*その他 (どちらともいえない・わからない・答えたくない)

(2) 年齢 (F 2)

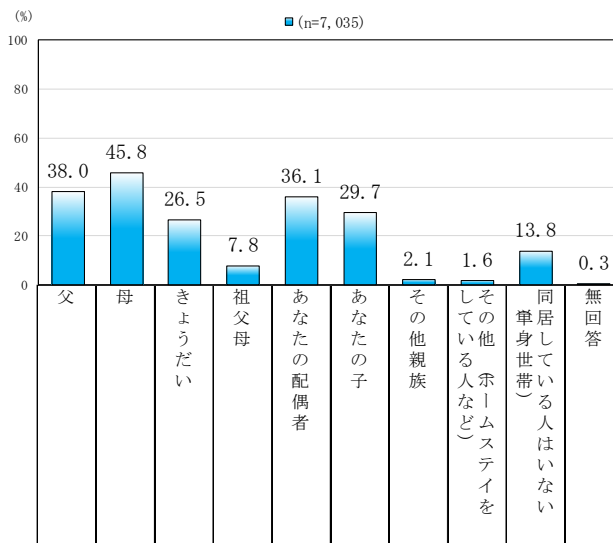


(3) 婚姻状況 (F 3)

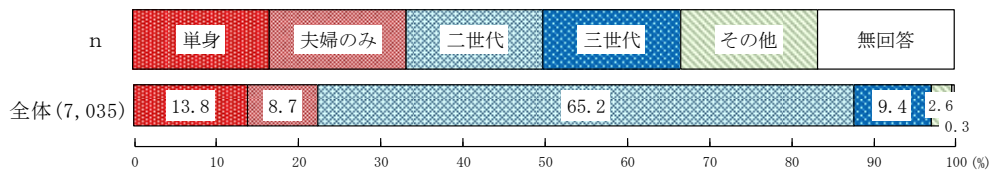


(4) 同居者 (F 4)

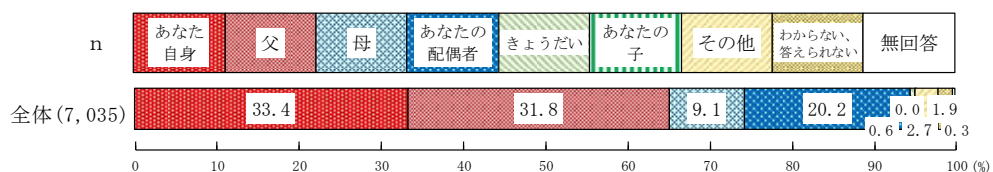
[同居者]



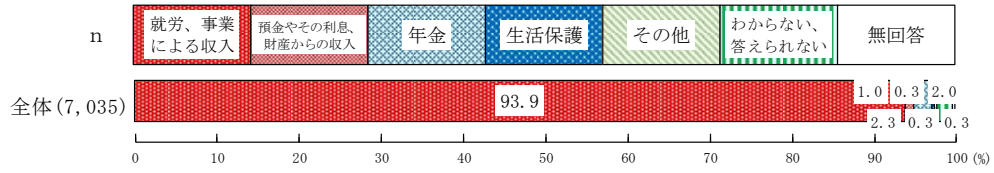
[同居家族]



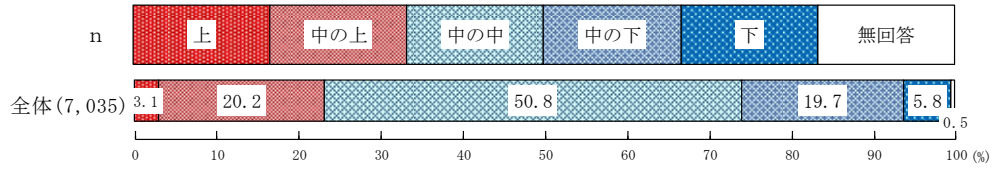
(5) 主に生計を支えている人 (F 5 (1))



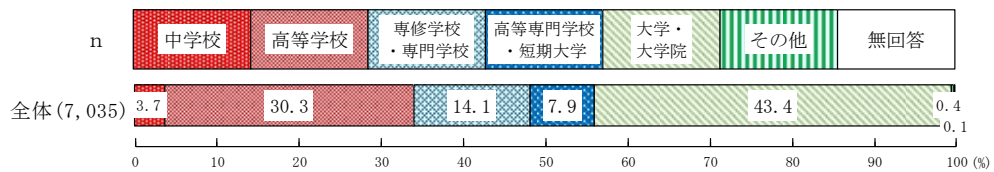
(6) 主に生計を支えている人の主な収入源 (F 5 (2))



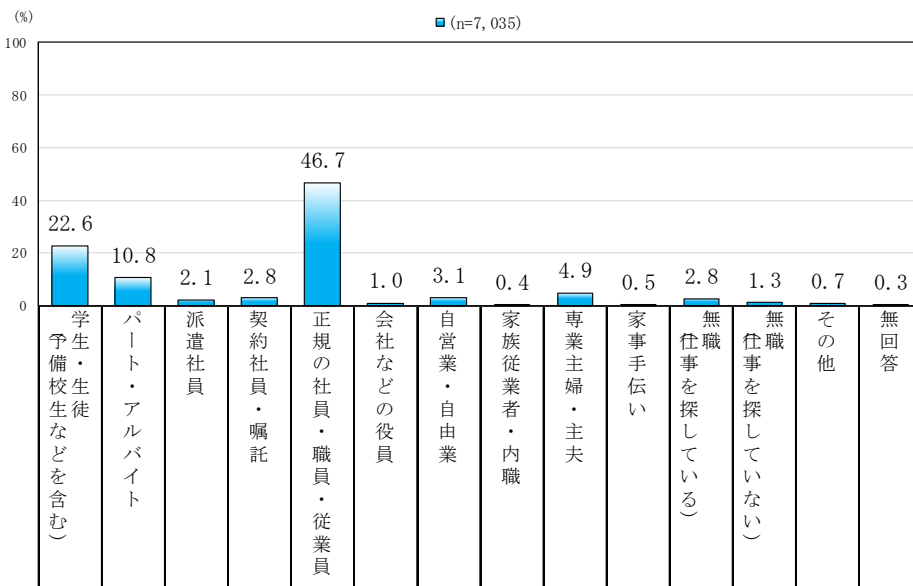
(7) 暮らし向き (F 6)



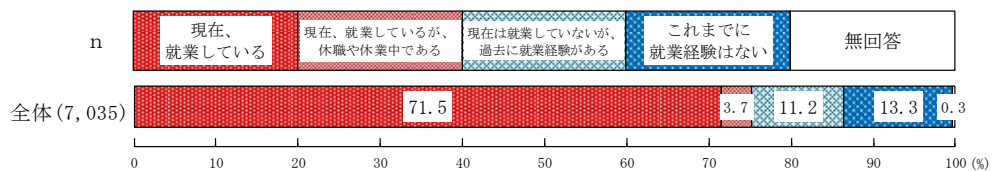
(8) 最終学歴 (F 7)



(9) 現在の仕事 (F 8)

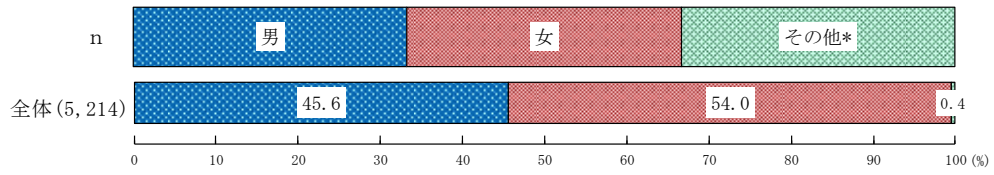


(10) 就業経験 (F 9)



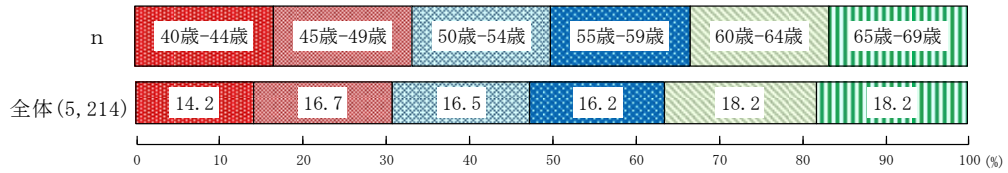
3. 40歳～69歳対象調査

(1) 性別 (F 1)

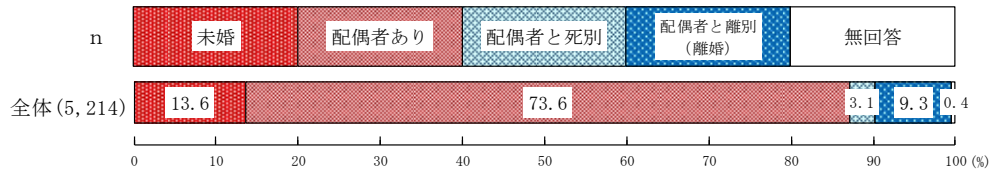


*その他 (どちらともいえない・わからない・答えたくない)

(2) 年齢 (F 2)

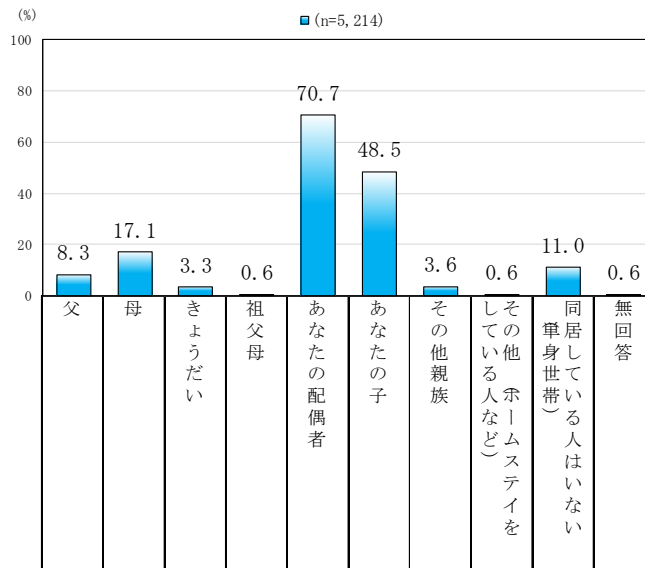


(3) 婚姻状況 (F 3)

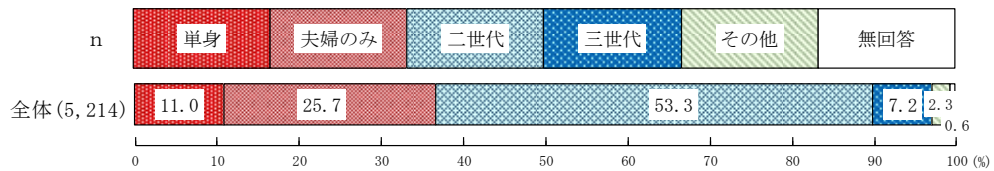


(4) 同居者 (F 4)

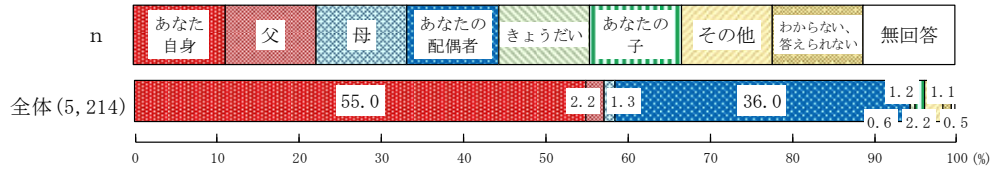
[同居者]



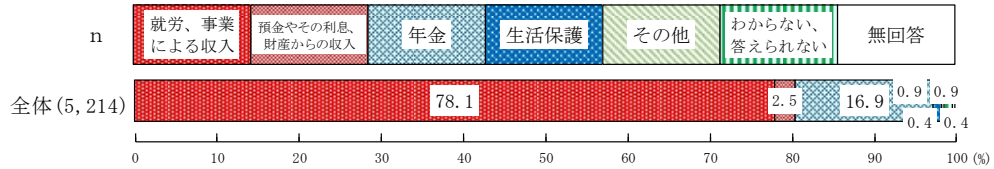
[同居家族]



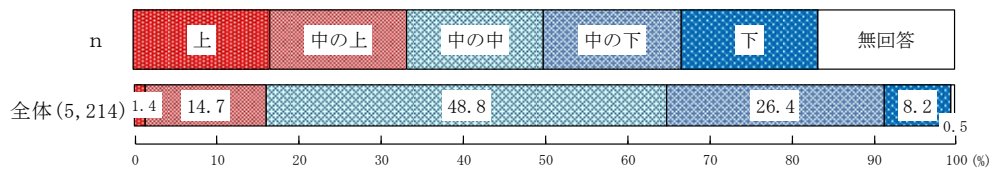
(5) 主に生計を支えている人 (F 5 (1))



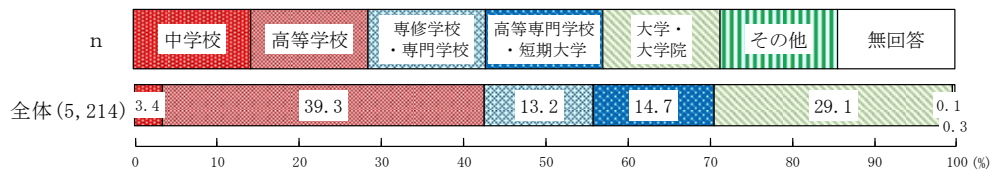
(6) 主に生計を支えている人の主な収入源 (F 5 (2))



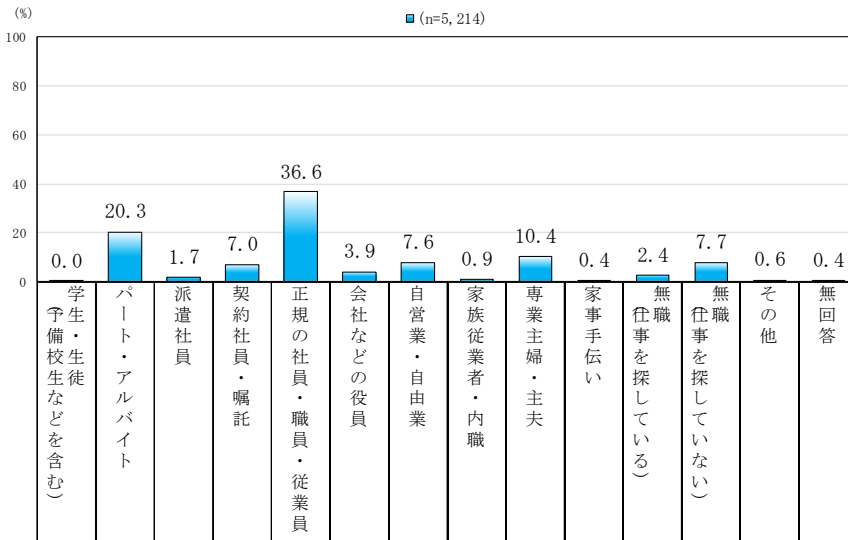
(7) 暮らし向き (F 6)



(8) 最終学歴 (F 7)



(9) 現在の仕事 (F 8)



(10) 就業経験 (F 9)

